

国際医療管理専門学校名古屋校は、下記の通り学校評価を実施致しました。

1. 自己点検評価

- (1) 評価対象期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日
(2) 評価実施方法 校長、各課課長を中心として、各職員が連携して評価を実施する。
(3) 評価実施時期 年度終了後速やかに行い、学校関係者評価委員会に報告する。
(4) 評価項目 ①教育理念・目標 ②学校運営 ③教育活動 ④学修成果 ⑤学生支援 ⑥教育環境 ⑦学生の受入れ募集
⑧財務 ⑨法令の順守 ⑩社会貢献・地域貢献 ⑪国際交流
(5) 評価基準 次の五段階 A:大変適切 B:適切 C:ほぼ適切 D:やや不適切 E:不適切

2. 学校関係者評価

自己点検評価報告書に基づき、学校関係者評価を実施致しました。

(1) 学校関係者評価委員

- 平田 清浩 (株)栄美通信 名古屋支社 支社長
青木 千絵 (株)Next Plan マネージャー
松田 豊 三聖堂薬局 あじよし店 登録販売者
昭和63年3月 国際医療管理専門学校名古屋校 病院管理学科卒業

(2) 事務局

- 清水 好郎 校長
田中 修 就職課課長
鷺尾 正己 広報課課長
松浦 正年 教務課課長
西川 勸 広報課課長

(3) 開催日時、場所 平成26年10月31日 13:30～15:30 国際医療管理専門学校名古屋校

3. 評価内容 下記の通りです。

4. 総括

学校関係者評価につきましては、本年初めて実施致しましたので、準備等に不手際があり申し訳なく存じております。それにも拘らず、関係者委員の方々には、ご多忙の中、熱心にご審議いただき感謝致しております。ご意見を頂戴した事項については、職員間で検討し、今後の学校運営に役立ててゆきたいと存じます。

平成26年11月28日

国際医療管理専門学校名古屋校
校長 清水 好郎

重点目標

I. 学校の教育目標

以下の三つを基本的な教育目標とする

1 人間教育

どの業界、どの企業においても囑望されている人材として必要な、豊かな人間性そして人格の向上に重点を置いた教育システムにより人材育成にあたる。

2 実践教育

どの業界、どの企業においても囑望される人材に必要な、知識と行動力を備えた人材育成にあたる。

3 国際人教育

当校の INTERNATIONAL COLLEGE OF の冠名のとおり、日本を知り、世界を知る人々の融合の中で国際的センスを醸成する。

II. 本年度の定めた重点的に取り組むことが必要な課題

評価 A:大変適切 B:適切 C:ほぼ適切 D:やや不適切 E:不適切

領域	具体的な取組み	評価の指標	評価	成果と課題	次年度の取組み	学校関係者評価		
教育理念・目標	学校の理念・目的・人材育成 (専門分野の特性が明確か)		B	就業規則第1条に記載している通り、観光・医療業界で活躍できる人材を育成している。	学生はもとより、職員を含めニーズに適応した対人マナーと人間力向上の実現を図る。	A	学校の理念・目的に基づいて職員を育成しており、そして学生に教えているので妥当である。	
	学校における職業教育の特色は明確か		B	委託生・研修生制度をはじめインターンシップ制度を採用し実務も経験できる。ホスピタリティのある人材を育成することに尽力している。	委託・研修及びインターンシップ受入先を開拓する。	A	学生数に対して委託奨学生、研修生の占める割合が多く、2年間ホテルで教育を受けているのは評価できる。	
	社会経済のニーズを踏まえた将来構想は		B	関連業界団体および企業との対話を進め、情報を収集しているが具体化していない。	より情報収集に努め、具体化を図る。	A	各業界団体の方を講師として招いて情報収集をしているので評価できる。	
	学校の理念・目的・育成人材像などが学生・保護者等への周知	教育理念・方針について教職員が理解し、また学生に周知されているか		B	事業計画、学生便覧、HP等により周知している。	周知に一層努める。	B	保護者の方や、在校生に学校の理念・目的・育成人材像が浸透しているかどうかヒヤリングをしてはどうか。
	各学科の教育目標、育成人材像は業界のニーズに合っているか			B	関連企業、講師等から意見を聴取しニーズを確認している。	卒業生等からも意見を聴取する。	B	

学校運営	目的に沿った運営方針は明確か		B	事業計画の冒頭に、26 年度の計画と課題を掲げ、これを達成すべく努力している。		B	
	運営方針に沿った事業計画の策定は出来ているか		B	前年度の実績を反省し、 1. 本年度の我が校の重点課題 2. 広報活動 3. 教務活動 4. 就職活動 5. 人材育成 6. 経理・投資計画 7. 職業実践専門の導入・申請に向けての計画を策定している。		B	
	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確か		B	寄附行為に定めている。		B	
	人事・給与に関する規定は整備されているか	就業規則、賃金規程を含め 12 分野に渡り作成されている	B	作成されている。		B	
	教務・財務等の意思決定システムの整備はされているか		B	理事会・評議会で議決されている。		B	
	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備はされているか		B	関連業界の行事、町内活動に参加するようにしている。 取得した情報の守秘義務の遵守及び地域社会における義務は果たしている。		B	
	教育活動等に関する情報公開は適切になされているか		B	HP で学校行事、就職実績等の活動内容を公開している。	公開内容を拡大する。	B	
IT 化による業務の効率化は整備されているか	職員の事務の効率化のみならず、成績を始めとした学籍管理に IT 化は十分に機能しているか	B	業務に支障をきたさない程度で、効率化が図られている。	共有データの整理・整頓を図る。	B		

教育活動	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針が整備されているか		B	本校の教育課程の編成は、全て重点目標に基づいて編成されている。医療事務・医薬品販売等の職種に必要な技術や資格を体系的にカリキュラムに加え、各職種で活躍できる実践力を養成している。		B	医師事務作業補助者のカリキュラム充実および電子カルテ代行入力の実践向上が必要。 登録販売者資格以外の様々な資格や知識の充実が急務と思われる。
	教育理念等に沿った教育課程は業界ニーズに合った十分な教育到達レベルといえるか	専門分野は言うまでもなく、社会に出て必要となる知識、常識力が卒業までの2年間でどの程度の習熟度まで達したか	B	各業界で就業しているまたは現場経験のある人材を講師として招き、業界の現状の把握に努め、時代のニーズに合った教育を行っている。		A	業界で活躍している方を講師として招いて授業を行っているので評価できる。
	学科等の教育課程は体系的になっているか		A	各学科の学生が希望する目標に到達できるよう時間数を定め、各学科でその特色が出る体系的なカリキュラム編成を行っている。履修年限内で公的資格を受験する学科においては、試験対策偏重になり易いカリキュラムを一般教養授業と専門授業とをバランス良く編成し、就業後即戦力になれるカリキュラム編成を行っている。	現職で働く卒業生からの意見や就職実績企業からのアンケートを実施し、より多くのニーズを収集し、教育課程に反映させる。	A	
	キャリア教育・職業教育の視点から教育課程や教育方法の工夫・開発が実施されているか		B	キャリア教育には、技術や資格だけでなく社会人に必要な素養が不可欠であり、本校では「キャリアベーシック」「就職支援」等でグループワークや自己分析など就職活動でも求められる教育をカリキュラムに反映させている。またより実践力を高める為、「デュアルシステム」も一部の学科に採用している。	一部の学科のみデュアルシステム導入が出来ているが、そうでない学科がある為、常に職業を意識し、社会人として即戦力となれる実務研鑽科目を全学科で導入が必要と考える。今後の計画として履修時間割表作成に導入を計画していく方向である。	B	

教育活動	<p>関連分野において、職業教育が体系的に位置づけられているか（産学連携による実技実習等）</p>	<p>カリキュラムの中に企業との連携による実習研修が組み込まれているか</p>	<p>A</p> <p>本校の産学連携による実技実習は以下の通りである。 「医療秘書学科」 病院見学 夏季病院実習（2年次） 「医薬品登録販売者学科」 ドラッグストア実習 「医療事務デュアル学科」 デュアル病院実習</p>	<p>次年度以降も編成・内容を検討し、各学科の育成人物像に近づけるカリキュラムを構築していく。</p>	<p>A</p> <p>より実務に即した内容へ移行するよう、受入先との綿密な打ち合わせをして行く事が肝要。</p>
	<p>適切な授業評価の体制</p>	<p>ビデオ鑑賞、過去問題の解答など安易な授業展開になっていないかの検証を行っているか</p>	<p>A</p> <p>学期毎に2回の授業アンケートを学生からとり、分析の上、適宜担当講師にフィードバックしている。</p>	<p>個々の結果は、カリキュラムの見直しや講義方法の改善に活用されているが、総体的に投資を伴う改善に取り組む体制整備は不十分な為、今後の検討とする。</p>	<p>A</p>
	<p>適切な職業教育の評価の体制（実技・実習先からの評価）</p>	<p>実習あるいは研修先での評価は確り行われており、評価は学校にもたらされているか</p>	<p>A</p> <p>実習・研修先での評価は執り行われて、評価は学校にもたらされている</p>	<p>全ての実習先より各評価を、学生へフィードバックを徹底させる。</p>	<p>B</p>
	<p>卒業にあたっての成績評価は適切に実施されているか</p>	<p>試験等を実施し、その評価によって客観的に卒業の判定がなされているか</p>	<p>A</p> <p>成績評価、進級・卒業判定基準に関しては「学則」にしっかりと明記されており、各学生に入学後配布する「学生便覧」にて周知される。また、年度末には校長・課長・担任による「判定会議」を実施、決定する。</p>	<p>成績評価、進級・卒業判定基準に係る「学則」および「学生便覧」の周知徹底を今年度も堅持する。また、非常勤講師への案内等にも注力していく。</p>	<p>A</p>
	<p>資格取得等に対する指導体制は教育課程の中で位置づけられているか</p>	<p>目標としての資格取得のために、教育課程の中に授業としてあるいは受験対策として盛り込まれているか</p>	<p>A</p> <p>資格取得に関する指導体制は、授業科目内に内包されており、資格取得についての指導体制・方法は開校以来、長年に亘り研鑽し続けている。また、最重要資格については、学年・学科毎で設定しており「資格奨励制度」を設定している。</p>	<p>学生向け「資格取得ガイドブック」等の作成を検討し、資格取得の意識向上を図る必要あり。</p>	<p>A</p>

教育活動	教員の人材育成は的確に行われているか	教員と呼ばれる職員は、その分野に関する知識を教員資格として有しているか	C	職員採用にあたっては、履歴書・職務経歴書等の提出書類を精査すると共に、面接時に十分な確認を行って、講義内容に十分な技能レベルを有しているかを判定している。	専門性向上のための研修制度について今後、検討する。	B	具体的な研修制度の体系化が必要である。
	関連分野における業界等との連携により優れた教員（本務・兼務）の確保できる道筋の確保		A	本校の教育理念に対応できる人材の確保を行っている他、医療・福祉業界で就業・開業している人材を講師として招き、生の業界情報等を学生に提供している。	専門知識・技能を有する講師を選定しているため、年齢が若干高い。学生との世代格差を埋めるため、関連分野就業3・4年を経過した卒業生を講師と招きバランスを取る事も検討していく。	A	日々追加になる通達など、様々な最新の情報をいち早く取得する為、講師には現場経験は必ず必要となる。
	関連分野における業界等との連携により、教員の質向上に向けての取組みの実施	専門知識向上の目的で、教員資格を有する職員に対して関連企業での研修を課しているか	C	課していない。		C	研修制度の策定が必要である。
	関連分野における先端的な知識・技能等を修得する取組みの確保	教務職員の専門知識向上の目的で、関連業界への研修参加が行われているか	C	行っていない。		C	
	職員の能力開発のための研修等の実施	所属団体が主催する種々研修会に出席し、自己研鑽を行っているか	B	愛知県専修学校各種学校連合会主催の教員研修講座および職業教育・キャリア教育財団主催のキャリア・サポーター養成講座等に参加している。		B	
学修成果	就職率の向上に向けての取組みはされているか	就職希望調査などを介して十分に求職者のニーズを、また求人側の要求を理解した上での就職ガイダンスを行っているか	B	病医院の人事担当者、講師と求人に関する情報交換を行なうとともに、就職内定率の目標を設定して、就職率の向上に努めている。	一年生の担任と連携を密にし、一年生から就職に対して学生が取り組めるようにする。	B	就職に係るモチベーションの維持と実習等で会得した「やりがい」等を常に高めていく必要がある。

学修成果	資格取得率向上に向けての取組みはされているか	資格取得に向け、通常の授業以外にも受験対策がなされているか	B	学校が指定する資格検定の検定料を学校が負担する資格取得制度を実施している。また、学校内での検定実施を多くすることで、学生の利便性を確保し、実受験率と資格取得率の向上を図っている。資格取得について関心のある学生とない学生の差が激しい。	講師の意見も取り入れ、資格取得率をあげるよう、ゼミの内容を再構築する。学校負担検定を確実に全員受験する態勢を作る。	B	資格取得に向けて、各講師間の連携のさらなる充実を期待する。
	中退率低減に向けての取組みはされているか	学業不振ならびに経済的理由で退学せざるを得ない学生に対し、十分な対応が出来ているか	B	担任が個別面談を行い、学生の様々な悩みの相談を受ける取り組みを行っている。また、出席率の低下している学生に対して、適宜対応する体制を取っている。	講師と連絡を密にし、学生の出席状況や態度、表情に注意し、声掛けをする。改善が見られない時は、保護者などに連絡を取り、中退者減少に努める。	B	中退率低減に向けて、しっかり取り組まれていると感じる。生徒や保護者への対応に関しては、ロールプレイングなどの研修が必要である。
	卒業生・在校生の社会的な活動の評価	在校生の地域貢献、卒業生の職場を通じての社会貢献を適正に評価しているか	D	卒業生の訪問から活躍を把握している。卒業生の動向や社会的な活躍を評価する仕組みが不十分である。		D	卒業後のネットワーク作りが重要。生涯教育も視野に入れた体制作りを検討。
	卒業生の現状把握とそのキャリアの学校教育活動への活用	卒業後の進路を十分に把握し、そのキャリアを授業、就職活動に生かされているか	D	病医院訪問時や学校を訪問した卒業生の情報をベースにして、カリキュラムの見直しや改定を実施している。卒業後の追跡調査が不十分である。		D	
学生支援	進路・就職に関する支援体制は確立されているか	求職者に対し、就職先の開拓を含む支援体制が整っており十分に対応が出来るか	B	就職課が情報提供や就職活動に関する指導・支援を行っている。また、講師、クラス担任も情報提供や相談業務を行っている。	今後も病医院訪問を適宜実施し、求人に関する情報交換を行う。	B	

学生支援	学生相談に関する体制は確立されているか	随時学生の種々相談に対応できる体制が整っており、実行されているか	B	学生生活全般はクラス担任、アルバイトや就職に関しては就職課、委託生はその担当者、種々の相談体制をとっている。また精神的な相談には曜日と時間を決めて、カウンセリングの資格を持つカウンセラーが個別に対応している。	カウンセラー、講師、各担当者と情報を共有し、様々な相談に対応できるようにする。	B	
	学生に対する経済的支援対策は確立されているか	有償、無償にかかわらず奨学金制度の道は整えられているか	B	学費を学生自身が支払うことのできるホテル委託奨学生制度や入学予定者に対する各種の学費減免制度を設定している。学費の一括納入が難しい学生に対しては分納の相談に応じるなどの対応をしている。		B	カウンセリングを行っているのは良い。
	学生の健康管理を担う体制は確立されているか	学校保健安全法に基づき、教職員並びに学生の健康管理がなされているか	B	年 1 回健康診断を実施している。保健室の管理を行い、心因的な相談に対しては、カウンセラーにより対応している。	学生の心因的な相談に対応できるよう、カウンセラーの指導のもと、職員を研修する。	A	経済的支援対策のシステムが確立されているので良い。全ての学生を満足させる経済的支援対策はむずかしいのでは。
	課外活動に対する支援体制はなされているか	課外活動、いわゆるクラブ活動実施に際しての応援体制は整っているか	B	自治会の下に課外活動としてクラブとサークルがあり、旅友クラブと空友サークルが活動している。クラブ、同好会は教職員を顧問として置いている。	自治会を通してクラブ、サークルを増やしていくことを検討している。	B	
	学生の生活環境への支援体制はなされているか	学生寮が完備され、遠距離からの入学生に十分に対応しているか	B	地方学生に対し、業務委託をしている寮やリーズナブルで安心な住居を紹介している。		B	さらに活発な活動を促進していける体制を整える必要がある。
	保護者との連携	学業・学校生活について、親権者と非常時以外にも連絡を取合っているか	C	学業・学生生活で保護者に連絡が必要であると感じた時に連絡をしている。	学校関係者委員会で保護者の意見を聴取する。	C	どんな場合に連絡が必要で、どのレベルまでは担任対応かなど、その時々状況を想定したルールの設定が必要である。
	卒業生への支援体制	再就職、再進学など卒業後であっても支援できる体制が整っているか。	D	卒業生が再就職・再進学を希望する場合は相談に乗り、斡旋している。卒業生への支援体制が不十分である。	卒業後の進路指導體制の周知を図る。	D	卒業生への支援体制の構築を検討すべきである。

学生支援	社会人のニーズを踏まえた教育環境整備	社会人の再教育および専門科目の科目習得の機会が整っているか	B	社会人経験者の入学者もあり、高校新卒者とともに就学している。		B	
	高等学校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組み	下級学校における職業教育・キャリア教育啓蒙を目的としての連携が整っており、実践されているか	C	高等専修学校との連携は行われていないが、高等学校に対しては学内見学を実施している。		C	個別対応に力を入れて、個別に連携する先を増やしたり、強化したりする必要がある。
教育環境	施設・設備の整備	教育課程に沿った教育を実施するに足る実習施設・設備が整っているか	D	OA設備、実習教室を有し、機能的な授業運営を実施している。清掃、校舎メンテナンスなど行い、衛生・安全を確保している。	老朽化している設備を徐々に取り替えていく。	D	
	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修についての教育体制の整備	職業教育・キャリア教育を前提としたデュアルシステムを導入しているか	C	座学と実習を同時に行うデュアルシステムや病院実習を実施している。	デュアル実習や病院実習を受け入れてくれる病院と連携を強めて、教育的効果を高めていく予定である。	C	
	防災に対する体制整備	避難訓練及び防災設備の点検及び防災のための設備・備品は整っているか	C	定期的に防災設備の点検を行っている。防災に対する組織体制の組織図を作成、役割分担を明確にしている。		B	防災設備に関し問題は無いのでは。
学生の受入れ募集	募集活動は、適正に実施されているか	費用対効果に見合った適切な広報活動が行われているか	B	経費節減を念頭に、広報予算を年度毎に編成。志願者目線で、愛専各規定に則り活動。	定員と入学者数のバランスが適正かどうかの検証と、新学科や独自制度の開発・創出。	A	募集活動は、適性に行われていると思う。
	募集活動時、教育成果は正確に伝えられているか	学校の情報（教育内容・就職状況など）が十分に伝わっているか	B	HPや高校訪問等で、明瞭・真実・公正を意識した活動を展開中だが、リアルタイム性と開示量には不足感を持つ。	HPやチラシ等の特性を活用したリアルタイムな情報公開と、自己点検評価等を含めた情報開示量の増量を図る。	B	専属担当を置くなど、情報量や公開速度を速める工夫が必要である。
	学納金は妥当なものか	同分野の他校と比較して、授業料等の額は妥当であるか	B	HPや募集要項等を通じ、施設・設備ほか当校の教育環境に見合う妥当な金額を設定。	明瞭・真実・公正を配慮した開示とともに、個人を尊重した納入提案にも配慮する。	A	他校に比べて学納金は安いと思う。
財務	中長期的な学校の財政基盤		B	法人化以降順調に財政基盤は安定化している。26年度は昨年比学生数が減少し、足踏み状況である。	26年度の学生募集で成果を上げ、また無駄を省き、財政基盤の向上に努める。	B	
	予算・収支計画は有効かつ妥当か		B	収支状況を確実に把握し、健全経営を心掛けている。		A	

財務	会計監査の適正な実施		B	経験豊かな税理士および企業経営者により適正に監査されている。		A	会計監査はきちんとしているので良い。
	財務情報公開の体制整備		C	26 年度から情報公開できるよう準備している。		C	確実に財務情報公開実施する計画が必要。予想外の事が起こっても、予定通り公開を行える万全の体制が必要である。
法令の遵守	法令・専修学校設置基準の遵守と運営	専修学校設置基準に則り学校運営がなされているか	B	基準に則り運営しているが、改善すべき点もある。	教職員の資質の向上に取り組む。	B	
	個人情報に関する対策	個人情報の取扱いに関する規定が整っており、それに則り履行されているか	B	ホームページ上で公開しており、日々の業務遂行にあたり配慮している。		B	個人情報関連のミスは大きなダメージとなる事を念頭において、万全の体制を目指し続けることが必要である。
	自己評価の実施と問題点の改善	自己点検が実施され、その評価が学校関係者の間で評価が実施されているか	C	自己点検は実施しているが、学校関係者評価は行っていない。	自己点検の公開および学校関係者評価の実施・公開を行う準備を進める。	C	計画の策定が必要である。
	自己評価結果の公開	自己点検評価が適切に行われ、その結果が公表されているか	C	結果は公開されていない。	公開する予定で準備している。	C	計画の策定が必要である。
社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会・地域貢献の参加	社会人を対象とした様々な行事に学校施設を開放しているか	C	社会人を対象とする医療事務管理士、調剤事務管理士等の講習会・検定試験開催の会場として賃貸している。	施設の一般開放によって地域貢献に参画する態勢を作る。	C	
	学生のボランティア活動の奨励・支援	地域住民と混ざって、町内の清掃活動等をはじめとする様々なボランティア活動への参加を奨励しているか	D	町内でのボランティア活動はほとんど無く、毎日学校の周辺を職員が清掃している。ボランティア活動のポスターの掲示依頼或いはパンフレットの配布依頼は受付けているが、反応はない。学生は日々のアルバイトに追われている。	人材育成の観点からも、清掃や地域行事活動等、学生&職員が一体的に取り組める体制づくりにまずは着手したい。	D	学校主導で地域に関われる事を生み出す必要がある。
	公開講座・教育訓練への積極的参加	学生以外を対象としての公開講座の開講、再教育訓練への対応は完備しているか	B	愛知県母子寡婦福祉連合会の就業支援講習を受託し、生涯教育の一環を担っている。		B	
国際交流	留学生受入についての戦略	邦人の場合と同様の募集活動を、日本語学校に実施しているか。あるいは特別な方法を取っているか		受入していない。	受入しない。		

国際交流	留学生受入に関して、適正な対応がなされているか	入国管理局関係以外の対応は邦人と同様の対応体制が整備されているか	受入していない。			
	留学生の学修・生活指導の体制の整備	留学生担当者を配置し対応しているか	受入していない。			
	学習成果が国内外で評価される取組みの実施		実施していない。			